こども家庭庁、子育てに希望を持てるか 設置法成立

#生活 #政治 #子育て

2022/6/15 21:36 [有料会員限定]

子どもを取り巻く環境の改善を実感できるかが問われる

岸田文雄政権が今国会の目玉の1つに位置づけた「こども家庭庁設置法」が15日の参院本会議で可決、成立した。少子化や貧困対策など子ども関連施策を一元化して担う組織が2023年4月に誕生する。将来世代まで子育てに希望が持てるようになるか。少子化が加速する日本にとって、未来を左右する課題だ。

こども家庭庁は内閣府の外局となり、長官を置く。厚生労働省、内閣府などに分散する子ども関連の事務を統合。他省庁に勧告する権限も持つ。一方、幼保一元化は果たせず、幼稚園は引き続き文部科学省の所管だ。

日本は子育て不安の強い国だ。内閣府の国際意識調査（20年度）では「子どもをうみ育てやすい国だと思わない」と答えた割合が61%に達し、少子化対策が進むスウェーデンやフランス、ドイツを大きく上回る。国連児童基金（ユニセフ）報告書（20年）によると、日本の子どもの幸福度は38カ国中20位。身体的健康は1位だが、精神的幸福度が37位にとどまる。

こども家庭庁は妊娠前からの切れ目のない支援に加え、貧困や虐待など困難な状況にある子どもの問題にも取り組む。親子を巡る環境が「改善された」と当事者が実感できるようになるかが、新組織の評価に直結する。

子どもの声を吸い上げ、真に効く支援策を精査する必要がある。設置法とともに子どもの権利を守るための理念法が成立。ただ実際守られているか監視し、子どもの代弁者となる「子どもコミッショナー」と呼ぶ独立機関設置は見送られた。

ユニセフによると、子どもコミッショナーは70カ国以上にある。日本総合研究所の池本美香上席主任研究員は「子どもの声を集める独立機関があってこそ、効果的な政策も生み出せる」と語る。

残る宿題は他にもある。首都圏自治体のある首長は「幼保の担当が分かれたままで効果的な支援ができるのか」と疑問を口にする。幼稚園の所管をこども家庭庁に移すのも検討すべきだろう。

1人の女性が生涯に産む子ども数を示す合計特殊出生率は21年に1.30と6年連続低下。池本氏は「子どもが将来子育てしたいと思えるようなビジョンを打ち出してほしい。『子育てで困ることはない』くらい強いメッセージが必要」と話す。

現状の予算規模も不足感は否めない。19年度の日本の子育て関連予算9.6兆円は対GDPで1.7%。経済協力開発機構（OECD）のデータで各国と比較可能な17年時点でも1.6%で、OECD平均（2.1%）を下回る。スウェーデン（3.4%）やフランス（2.9%）の半分程度だ。

政府が7日にまとめた骨太の方針では子ども予算について「必要な安定財源については、社会全体での費用負担の在り方を含め幅広く検討を進める」と記すにとどめた。具体的な拡充方針や財源の議論に向け、これからがまさに本番だ。

（ダイバーシティエディター 天野由輝子、安田龍也）